

## 2018年度事業活動の概況

(1) 調査研究事業（公1）をすすめました。

①第8次中期計画重点テーマの研究をすすめました。

1) 第2次2050研究会（継続 座長:若林靖永 京都大学大学院教授）

- 2016年4月～2018年3月に開催した全12回の第2次2050研究会の「提言」をまとめ、単行本『2050年 新しい地域社会を創る ―「集いの館」構想と生協の役割』として東信堂より9月に刊行しました。全国の生協より多くの注文をいただき、また大学の講義テキストとして採用される等、大きな反響をいただき、3刷の増刷となりました。
- 研究会の成果報告として『生協の新たなミッションを提言する―「第2次2050研究会」からの構想―』と題し全国研究集会(10月13日)を開催し、前年を上回る227名の参加がありました。若林座長より、第2次2050研究会からの提言を行いました。玉置了氏(近畿大学准教授)からは「ミッション・ビジョンの比較研究から見えてくるもの」と題し、地域生協と流通・小売業のミッション・ビジョンをテキストマイニングの手法を使って比較分析を報告しました。鈴木研究員の「協同組合論の観点から2050年の地域社会と生協を考える」と題した報告や、地域生協からの実践事例報告、パネルディスカッションを通じ、議論を深めました。参加者からは、今後ビジョンを策定していく上で参考になると好評をいただきました。
- 3月に、コープあおもり、青森県民生協、青森県生協連と共催で、青森市で公開研究会として研究成果を報告しました。若林座長による地域生協のミッション・ビジョンについての講演の他、鈴木研究員の報告、地元の生協・大学・社会福祉協議会の方々をお招きしたパネルディスカッションにより、問題意識を共有しました。

2) ワークライフバランス研究会（継続 座長:佐藤博樹 中央大学大学院教授）

- 2017年度の研究成果を『生協総研レポート』にまとめ、11月に刊行しました。
- コープみらいにご協力いただき、7月に人事部門へ宅配事業の職員の働き方についてのヒアリング調査を行いました。また、2019年3月には宅配センターで働く職員を対象としたグループインタビュー調査を行いました。
- コープあいち、京都生協、エフコープの3つの地域生協にご協力いただき、店舗・宅配事業で働く正規職員、パート職員、アルバイト職員を対象に10月にアンケート調査を実施しました。調査項目は、基本属性に加え、職業満足度や最終学歴後のキャリアパス、給与、労働時間、上司との関係等、職場の現状と課題を抽出できる設問となっており、また家庭内の家事分担や家計負担等、家庭生活に関する設問も設計し、職員のワークライフバランスを明らかにすることを目的としました。回収率は9割近くとなり、5000件以上の回収がありました。調査結果の分析をすすめ、2～3月には、ご協力いただいた3つの地域生協へアンケート結果のフィードバックをおこないました。
- 研究会の成果を2019年度の全国研究集会で報告する準備をすすめました。また、書籍としての刊行も計画しています。

3) 若年層調査

- 2018年3月に実施した「調理済み加工食品に関するアンケート」の集計・分析を行いました。調理済み加工食品に求めるものや調理キットに対する利用意向等も、若年層と中高齢層と

では異なるため、その点を意識した商品開発が必要なことが分析結果から判明しました。

- 研究成果報告として公開研究会を京都で開催しました(11月22日)。組合員の高齢化が顕著となる中で、若年層に注目した本研究会は地域生協の関心も高く、台風による日程延期となったにもかかわらず、キャンセル待ちが発生する状況でした。当日は89名の参加があり、吉川徹氏(大阪大学教授)より、大規模社会調査(SSP調査)をもとに、学歴が若年層の意識や経済的状況、家族形成状況に与えている影響について講演いただきました。また、宮崎研究員は、2017年・2018年にインターネット調査会社を利用して行った生協の認知度や利用に関する調査等から、20代・30代の若年層が持つ「ねがい」と現在の生協が提供している事業や活動の関係性について報告しました。
- コープこうべが行っている30代40代の高利用者組合員へのヒアリング調査に、宮崎研究員が同行しました。組合員7名に対し行った個別訪問ヒアリング調査では、生鮮食品(特に水産)の評価が高く、価格認識は商品の品質に対しての納得度によることがわかりました。また、紙のカタログを見てアプリで注文するパターンが多く、紙媒体は当面必要であることもうかがえました。高利用組合員のヒアリングによる知見から、これまでターゲットとしてこなかった「利便性」「低価格」を追求する低所得の若者を取り込むことだけが命題ではなく、低利用の組合員や未利用の消費者に対するアプローチとしても、商品の品質の良さを実感できる取り組みや商品開発が重要であると考えられます。
- 2019年度に計画している、外部の研究者や地域生協職員とで構成する研究会の立ち上げ準備をすすめました。

## ②国際協同組合運動の調査研究および発信の強化に取り組みました。

- 1)ICA 協同組合研究会議(7月4~6日、オランダ・ワーヘニンゲン)に栗本理事が参加し、論文報告を行いました。
- 2)第13回 ISTR 会議(国際サードセクター学会、7月10~13日、オランダ・アムステルダム)に中村研究員が参加し、論文報告を行いました。
- 3)ICSEA(アジア社会的企業研究大会、9月21~23日、立命館大学茨木キャンパス)に近本・山崎両研究員が参加し、論文報告を行いました。
- 4)GSEF 研究会議(10月1~3日、スペイン・ビルバオ)に鈴木研究員が参加しました。
- 5)ICA-AP 女性委員会(12月7~8日、マレーシア・クアラルンプール)に近本研究員が参加しました。
- 6)2019年3月に山崎研究員がカナダのノーウェスト・コープ・コミュニティ・ヘルスを訪問し、地域振興、若者支援、家計管理等の班会プログラムについて調査を行いました。
- 7)「韓国の購買生協の歴史と現況(『生協総研レポート』No.86、2018年2月)」をテキストに公開研究会を開催しました。(12月12日)
- 8)10月に開催された GSEF 研究会議の報告を公開研究会として開催しました。(2019年2月25日)
- 9)収集した国際情報や参加会議報告等を『生活協同組合研究』に掲載しました。
- 10)2019年度の研究会議等のスケジュールを確認し、出張計画と予算を作成しました。

## ③課題別の研究会の取り組みは以下の通りです。

- 1)協同組合法制度研究会(継続 座長:栗本昭 連帯社会インスティテュート教授)
  - 各種協同組合法制度の改革(見直し)の動向分析と、協同組合の社会的役割との関係での法人制度に関する研究を中心に、6回の研究会を開催しました。

- ・農業法改正(准組合員、信用・共済事業の分離)や漁業権解放と水協法改正などの他、地域社会における協同組合の活動と協同組合間連携については、協同金融の活動を取り上げ、議論しました。

## 2) 生協共済研究会 (継続 座長:岡田太 日本大学商学部教授)

- ・生協共済が組合員のくらしに貢献し、社会的な期待に応える事業に発展することをテーマに、6回の研究会を開催しました。
- ・AOA(国際協同組合保険連合のアジア・オセアニア地域連合)セミナー(12月6~7日、香港)に、恩藏三穂委員(高千穂大学教授)、根本篤司委員(九州産業大学講師)、小塚研究員が参加しました。セミナーのテーマは「デジタル革新と協同組合／相互扶助の保険組織の戦略」で、日本からは他に、JA 共済連、全労済、コープ共済連、日火連、日本共済協会からの参加がありました。
- ・研究会の成果を『生活協同組合研究』(5月号、7月号、2月号)で報告しました。
- ・公開研究会(2月1日、福岡開催)を「人生100年時代のライフプランニング」をテーマに開催し、65名の参加がありました。

## 3) 生協論レビュー研究会(継続 座長:原山浩介 国立歴史民俗博物館准教授)

- ・第2期生協論レビュー研究会(2014年7月~2018年2月)については、その成果として2017年度に刊行した『生協総研レポート』No.85をテキストに、4月27日(東京開催、参加者39名)、5月19日(京都開催、参加者55名)の2回の公開研究会を開催しました。これまで学術的な議論のなされてこなかった都道府県レベルでの連合会のあり方についてや、生協が急速に伸張した1970年後半から現在までの生協に対する評価について、また、レイドロー報告の当初の評価や、社会運動としての側面を持つ生協が、環境・農業・輸入自由化・平和・食の安全・原発と放射能・性別役割などにどう向き合う議論をしてきたか等、それぞれの委員が思いをこめるテーマを考察しました。
- ・第3期生協論レビュー研究会として若手研究員育成をテーマに研究会メンバーを構成し、初回研究会を2月27日に開催しました。原山座長より問題意識として「生協の半世紀を考える 生協の役割 生協をめぐって考えるべきこと」というレジュメの紹介がなされ、意見交換したのち、事務局より「ここ40年の地域生協について予備知識と数値 みやぎ生活協同組合・総代会議案書を中心に」を紹介しました。

## 4) 大学生協研究

- ・全国大学生協連が開催するセミナーに参加し、大学生協の活動内容を調査しました。
- ・2017年度に実施した「学生委員の意識調査」の結果を分析し、ウェブサイトでの報告や、大学生協連の総会や交流会でポスター発表を行いました。また、8~11月には第2回となる意識調査を実施し、14大学生協・426名から回答をいただきました。
- ・『生活協同組合研究』5月号で「本を読まない大学生」を特集しました。また、「大学生の読書を考える」をテーマに公開研究会を開催し(11月30日)、教員、図書館職員、学生、出版書籍業界、大学生協や地域生協など、様々な立場から49名の参加がありました。

## 5) 医療介護研究会

- ・大阪大学の斉藤弥生教授によるプロジェクト「医療生協ステイクホルダー調査」でこれまで行ってきた調査の成果報告として、9月に立命館大学で開催されたアジア社会的企業研究大会で、山崎研究員が医療生協のボランティア活動の様々な事例についてパネル報告を行いました。

・このプロジェクトは9月28日に大阪大学東京オフィスにて調査協力組織を対象に行った調査結果報告会をもって終了しました。今後、プロジェクトメンバーそれぞれの研究成果を書籍としてまとめる計画です。

#### 6) 子育てひろば利用者調査

・横浜市の地域子育て支援拠点ネットワーク、横浜国立大学の相馬直子教授と共催で、横浜市の3歳児健診に併せて保護者を対象に行った「子育て拠点の利用状況についてのアンケート」調査の結果報告として、『生協総研レポート』No.89として3月に刊行しました。

#### 7) 震災時活動研究

・地区防災計画学会のシンポジウムや日本記者クラブ主催の福島震災取材団に参加し、震災時の活動や復興、防災の研究をすすめました。  
・『生活協同組合研究』3月号で「次の生協リーダーに知ってほしい『震災』の本当の話」をテーマに、防災・減災について特集しました。

#### 8) 全国生協組合員意識調査、及び会員生協の「並行調査」(3年毎継続)

・日本生協連が3年に1度行っている全国生協組合員意識調査のアンケート集計・分析、報告書の作成を行いました。報告書は日本生協連より2019年1月に刊行されました。

#### 9) 産直調査(3~4年毎継続)

・2009年、2012年、2015年に続き、日本生協連の産直事業委員会・全国産直調査委員会が実施している3つの調査(「①会員生協アンケート調査」、「②産直団体アンケート」「③組合員アンケート」)の集計・分析を行いました。報告書は日本生協連より2019年2月に刊行されました。

#### ④学会等への参加状況は以下の通りです。

- 1) 日本協同組合学会に近本研究員が監事として出席し、春季大会・秋季大会の開催と学会誌の刊行に協力しました。春季大会(5月12日、日本労働者協同組合)には鈴木・渡部各研究員が参加しました。秋季大会(9月28-30日、弘前大学)には小方専務理事、近本研究員が参加しました。
- 2) JCA 研究所交流会に鈴木研究員が参加しました。
- 3) ロバート・オウエン協会の専務理事・年報編集主幹として鈴木研究員が運営参加し、理事会、研究集会の開催に協力しました。生協総合研究所では事務局業務を受託しています。
- 4) 日本流通学会に宮崎研究員が関東甲信越部会の幹事として参加しました。
- 5) 医療福祉生協連の2030年ビジョン策定プロジェクトの委員として、及び理論政策小委員会へ、鈴木研究員が協力しました。
- 6) 「地域ささえあい助成」(コープ共済連)の選考委員として近本研究員が参加しました。
- 7) 研究員が参加している学会は、日本協同組合学会、日本社会学会、日本家族社会学会、日本流通学会、日本フードシステム学会などです。参加している研究会は、地域生活研究所エネルギー研究会、医療介護福祉政策研究フォーラムなどです。

#### (2) 編集・出版・広報事業(公2)をすすめました。

##### ①編集・出版事業について

##### 1) 『生活協同組合研究』

・月刊誌として12冊を刊行しました。(各号の特集テーマは巻末資料をご参照ください)

## 2)『生協総研レポート』

- ・年2冊を刊行しました。(各号のテーマは巻末資料をご参照ください)

## ②広報事業について

### 1)ウェブサイト

- ・週次メンテナンスを継続し、直近の研究会報告や国際会議・調査報告などトピック情報を提供しました。

### 2) 2018年度『年次報告書』を刊行しました。

## ③生協総合研究所ネットワークについて

- ・メールマガジンを毎月定期発行しました。
- ・登録者数は前年3月より54名増え、507名となりました(2019年3月31日現在)。

## (3) 教育・研修事業(公3)をすすめました。

### ①第28回全国研究集会

- ・2018年10月13日(土) 明治大学 リバティタワー1F 1012教室、参加者:227名  
テーマ:生協の新たなミッションを提言する ―「第2次2050研究会」からの構想―
- ・2016年4月～2018年3月に開催した全12回の第2次2050研究会からの提言をテーマに開催しました。地域生協の参加者からは、今後のビジョンを策定していく上で参考になると好評をいただきました。参加者には9月に刊行した単行本『2050年 新しい地域社会を創る』(東信堂)を配布しました。(当日プログラムは巻末資料をご参照ください)

### ②公開研究会

- ・公開研究会を全12回開催し、東京以外の地域では、京都(5月、11月)、鹿児島(7月)、福岡(2月)、青森(3月)の5回を開催しました。(開催テーマは巻末資料をご参照ください)
- ・地域生活研究所(東京)、くらしと協同の研究所(京都)等、他の研究所と共催で公開研究会を行い、交流をすすめました。

### ③生協総研賞

#### 1)表彰事業

- ・隔年で行う表彰事業については、第12回表彰事業の推薦募集を行いました。個人あるいは共同の著書・研究論文(日本語で論述されたもの)で、2017年1月1日から2018年12月31日までに刊行・発表されたものが対象となります。推薦締切は2019年3月15日で、推薦総数は70件でした。2019年度に選考委員による選考を行います。

#### 2)助成事業

- ・第16回助成事業の募集を行い(応募締切:7月31日)、69件(個人研究49件・共同研究20件)の応募がありました。10月5日に第2回選考委員会を開催し、厳正な選考の結果、助成対象として個人研究4件、共同研究3件を決定しました。(助成対象研究は巻末資料をご参照ください)
- ・第15回助成事業対象者の最終報告論文集を2019年2月に刊行しました。
- ・第15回助成事業報告会を開催し、8件の報告が行われました。(2019年3月8日)

### ④「生協と社会論」講座

- ・大東文化大学の前期正式カリキュラム・全学共通講座「現代社会の諸問題 Aー生協・社会論(生協の事業と活動から見た現代社会の諸相)」として開講しました。さまざまな学部から130名(内、一般10名)が受講し、全15回、7月18日をもって終了しました。各回の講義内容

の報告をウェブサイトに掲載しました。(各回のテーマは巻末資料をご参照ください)  
 ・2019年度も大東文化大学で全14回の講座を計画し、シラバスを作成しました。

**(4) アジア生協協力基金・助成事業(公5)をすすめました。**

- ①2018年度国際協力助成企画(企画内容は巻末資料をご参照ください)
  - ・日本生協連の国際活動委員会より、助成対象となる6企画が推薦され、アジア生協協力基金運営委員会での承認を経て当研究所理事会で決定しました。
  - ・助成総額600万円に対し、執行率94%、執行額562万円でした。
- ②2018年度一般公募助成企画(企画内容は巻末資料をご参照ください)
  - ・2018年度一般公募助成7組織・7企画を運営委員会、理事会で決定しました。
  - ・助成総額680万円に対し、執行率85%でした。現地カウンターパートの組織体制が整わなかったための1企画の取り下げがありました。
- ③2019年度事業計画
  - ・2019年度は、厳正な審査の結果、国際協力助成企画6企画に対し合計600万円、一般公募企画8組織に対し合計約700万円の助成を行うことを決定しました。
- ④『アジア生協協力基金活動報告書2018』を刊行しました。
- ⑤助成成果確認現地視察を計画し、2019年3月3～11日に運営委員・事務局の7名で、インドとスリランカを訪問しました。一般公募助成事業における助成対象組織である「アーシャ＝アジアの農民と歩む会(インド)」「アジア・コミュニティ・センター21(スリランカ)」の2組織の、それぞれの組織の活動拠点となる事務所および、組織のメンバーである農家が居住する農村の状況を視察し、助成した事業が地域住民の所得向上・地位向上に寄与していること、また地域住民の事業活動への主体的参加が進んでいることを確認しました。

**(5) 受託調査事業(収益事業等・収1)の実績です。**

・以下の調査を受託しました。

受託調査	委託元
海外生協情報(※)	日本生協連
ライフプランニング活動実態調査	コープ共済連
2018年度全国生協組合員意識調査 (並行調査)	コープデリ連合会
	大阪いずみ市民生協
	大阪よどがわ市民生協
	鳥取県生協
	コープおきなわ
都福祉サービス評価調査(22施設)	日本福祉サービス評価機構
日本生協連労組 家計簿調査	日本生協連労働組合
< 受託調査収益合計 >	945万円

※海外生協情報については、収集した情報をまとめ原稿を作成し、毎週末に日本生協連国際部へ報告しました。

**(6) 日本生協連「資料室」の管理(収益事業等・他2)を受託しました。**

- ・引き続き日本生協連より資料室(プラザエフ5階)の管理を受託しました。
- ・資料室の主催する土曜講座の開催に協力しました。

## 1. 『生活協同組合研究』

号数	特集タイトル
4月号(Vol.507)	ディスカウントストア
5月号(Vol.508)	本を読まない大学生 ～大学教育と大学生協はどう関わるか
6月号(Vol.509)	中国のアリババから何を学ぶか
7月号(Vol.510)	フードバンク
8月号(Vol.511)	地域の居場所
9月号(Vol.512)	非正規化する地方公務員
10月号(Vol.513)	賀川豊彦を現代に語り継ぐ 一賀川豊彦生誕 130 周年記念事業
11月号(Vol.514)	日本型雇用システムの現状と課題
12月号(Vol.515)	経営力のあるスーパーマーケットから学ぶ ～経営結果がすぐれた組織はどこが違うのか～
1月号(Vol.516)	生協の新たなミッションを提言する —「第2次 2050 研究会」からの構想
2月号(Vol.517)	葬儀の変容とライフエンディング 一お葬式の意味を考える
3月号(Vol.518)	次の生協リーダーに知ってほしい『震災』の本当の話

## 2. 『生協総研レポート』

号数	タイトル
88号	生協職員の働き方の現状と課題 ～ワークライフバランス研究会 2017年度の成果まとめ～
89号	子育て支援の効果の見える化と可能性 ～横浜市3歳児検診における養育者調査及びインタビュー調査報告書～

### 3. 全国研究集会

<b>第28回全国研究集会</b> 生協の新たなミッションを提言する -「第2次2050研究会」からの構想- 日時：2018年10月13日(土) 10:00～16:30 場所：明治大学駿河台キャンパス リバティタワー1F 1012教室	
〈プログラム〉	
開会挨拶	生源寺 眞一(生協総合研究所 理事長)
講演 「第2次2050研究会からの提言」	若林靖永(京都大学経営管理大学院教授)
報告① 「ミッション・ビジョンの比較研究から見えてくるもの—地域生協と流通・小売業の比較研究—」	玉置 了(近畿大学経営学部准教授)
報告② 「協同組合論の観点から2050年の地域社会と生協を考える」	鈴木 岳(生協総合研究所)
実践報告① 「共同研究プロジェクト『集いの館』モデル計画について」	辻 正一(パルシステム東京専務理事)
実践報告② 「誰もが集まれる地域の居場所『寄り合い処くつつき』」	海老澤文代(朽木住民福祉協議会代表)
パネルディスカッション 討論テーマ 1. 具体的実践から見えてきたこと 2. 2050年の地域生協のミッション・ビジョンを考える	<b>【座長】</b> 若林靖永(京都大学経営管理大学院教授) <b>【パネリスト】</b> 辻 正一(パルシステム東京専務理事) 福西啓次(ならコープ常務理事) 石原淳子(生協しまね副理事長) 日向祥子(明治大学准教授)
閉会挨拶	小方 泰(生協総合研究所 専務理事)



#### 4. 公開研究会

開催日時	テーマ	共催・後援 (会場)	参加 者数
2018年 4月27日	都道府県生協連の果たしてきた役割とその成り立ち ／流通誌からみた生協への評価の変遷	共催:地域生活研究所 (四ツ谷・プラザエフ 5階会議室)	39名
5月19日	1980年代からの協同組合の研究の一齣 ～ 理論と運動と ～	共催:くらしと協同の研究所 後援:ロバート・オウエン協会 (京都・コープ御所南ビル 4F 会議室)	55名
7月9日	家計簿の意義と役割を考える ～ 2017年全国生計費調査結果報告 ～	共催:生協コープかごしま 後援:日本生協連 九州地連 (鹿児島市勤労者交流センター)	23名
11月22日	生協は若年層にどう向き合うか	後援:くらしと協同の研究所 (キャンパスプラザ京都 2階ホール)	89名
11月30日	大学生の読書を考える ～ 学生の成長、大学教育をめぐって ～	協賛:全国大学生協連 (四ツ谷・プラザエフ 5階会議室)	49名
12月12日	韓国の生協 ～ハンサリム・iCOOPを中心に～	(四ツ谷・プラザエフ 5階会議室)	39名
2019年 2月1日	人生100年時代のライフプランニング	共催:エフコープ 協賛:コープ共済連 後援:福岡県生協連 日本生協連 九州地連 (福岡市博多バスターミナル 会議室)	65名
2月25日	社会的連帯経済の最新事情 ～ GSEF ビルバオ大会をめぐって ～	(四ツ谷・プラザエフ 5階会議室)	37名
3月8日	生協総研賞・第15回助成事業論文報告会	(四ツ谷・プラザエフ 5階会議室)	45名
3月13日	東京都の地域経済と生協組合員のくらし ～ 全国生協組合員意識調査から ～	共催:地域生活研究所 東京都生協連 (東京都生協連会館 3階会議室)	70名
3月19日	第2次2050研究会からの構想 ～ 生協の新たなミッションを提言する ～	共催:青森県生協連 コープあおもり 青森県民生協 (リンクステーションホール青森)	80名
3月26日	最新の全国生協組合員意識調査からみえる生活変動	共催:日本生協連 (四ツ谷・プラザエフ 5階会議室)	66名

## 5. 生協総研賞

### ①第16回助成事業

<個人研究>	
生協や農協による宅配・移動販売事業の展開と利用実態 —鹿児島県のフードデザート地域を事例として—	深瀬浩三 (鹿児島大学法文教育学域教育学系 准教授)
地方移住者の移住先における居場所獲得に関する支援の現状と課題 —第三の場所の創出に着目して—	後藤真由美 (株式会社森のエネルギー研究所 チーフプロデューサー)
就労支援のジェンダー平等化への実証的研究 —女性受講者の実態と委託訓練カリキュラムから—	林 亜美 (お茶の水女子大学大学院 博士後期課程3年)
買い物環境向上のための移動支援の展開に関する研究	村上早紀子 (弘前大学大学院地域社会研究科 客員研究員)
<共同研究>	
NPO・協同セクターのネットワークが地域活性化に果たす役割と地域 社会における持続可能性	中嶋貴子 (大阪商業大学公共学部 専任講師)
在宅介護現場における終末期介護を支える家族支援のあり方に対す る研究 —介護職・福祉職・看護職の連携による実践からの考察—	高橋幸裕 (尚美学園大学総合政策学部 総合政策学科 専任講師)
西日本豪雨における障害者の被災実態に関する調査および提言の 作成	後藤悠里 (福山市立大学都市経営学部 英語特任講師)

## 6. 「生協と社会論」講座

於:大東文化大学

	開催日	テーマ	講師
第 1 回	4 月 11 日	現代社会と協同	二村 睦子(日本生協連)
第 2 回	4 月 18 日	変わる大学生活	毎田 伸一(全国大学生協連)
第 3 回	4 月 25 日	学生生活を取り巻くリスク	寺尾 善喜(大学生協共済連)
第 4 回	5 月 2 日	食の安全・安心	早川 敏幸(日本生協連)
第 5 回	5 月 9 日	協同組合で働く	朝倉 文恵(日本生協連)
第 6 回	5 月 16 日	子育て支援	若松 恵子(生活クラブ生協)
第 7 回	5 月 23 日	女性の社会進出	中村 美穂(日本生協連)
第 8 回	5 月 30 日	貧困を考える	山田 浩史(日本生協連)
第 9 回	6 月 6 日	防災・減災	五十嵐 桂樹(みやぎ生協)
第 10 回	6 月 13 日	エネルギーを考える	高橋 怜一(地球クラブ)
第 11 回	6 月 20 日	消費者力を高める	磯辺 浩一(消費者機構日本)
第 12 回	6 月 27 日	平和を考える	小林 紀久子(日本生協連)
第 13 回	7 月 4 日	世界から協同組合を見る	土屋 貴子(日本生協連)
第 14 回	7 月 11 日	高齢社会に備える	梅津 寛子(日本生協連)
第 15 回	7 月 18 日	生協の現在と未来	新井 ちとせ(日本生協連)

## 7. アジア生協協力基金

〈国際協力企画〉	
1	生協マネジャー研修 コープデリ連合会、みやぎ生協コース(シンガポール、韓国、インド)
2	生協マネジャー研修 コープデリ連合会、コープこうべコース(ベトナム、マレーシア、インド、韓国)
3	ICA-AP 生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣(ベトナム)
4	ICA-AP 生協委員会主催 南アジア地域生協開発ワークショップへの講師派遣・開催費補助(スリランカ)
5	全国大学生協連 ICA アジア太平洋地域大学／キャンパス生協委員会セミナー(シンガポール)
6	医療福祉生協連 協同組合による地域での健康づくり活動の実践教育(ネパール)
〈一般公募企画〉	
1	インド・ハンセン病コロニーにおけるきのこ栽培・販売トレーニングを通じた自立支援事業 (特定非営利活動法人わびねす)
2	カンボジア・農村における離乳食作りと有機農業技術研修を通じた有機農家組織化支援 (一般社団法人コミュニティ・4・チルドレン)
3	フィリピン・ボホール州アルマール村の海藻水産業組合運営強化と組織人材育成 (特定非営利活動法人ハロハロ)
4	スリランカ・女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と 女性のエンパワメント (認定特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21)
5	フィリピン・元スラム居住の母親たちによる複合型組合を基幹とした生計安定化支援 (特定非営利活動法人カマル・フリーダ)
6	カンボジア・ロカブッス村協同組合組織化によるコミュニティ・レジリエンス向上支援事業 (認定特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス)
7	フィリピン・リサール州カシグラハン再定住地における食育推進収入向上事業 (認定特定非営利活動法人ソルト・パヤタス) <b>【申請取り下げ】</b>